


銚田市(ほこたし)

 市章 〒 311-1592 〈住所〉 銚田市銚田1444番地1 〈TEL〉 0291-33-2111 〈FAX〉 0291-32-4443 〈HP〉 http://www.city.hokota.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.hokota.lg.jp	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 し尿 ごみ 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 火葬場 共同研修 介護認定審査会 ごみ処理広域化	法人番号 8000020082341
	公営企業 ※令和3年3月31日現在 法適用(上水 公共下水) 法非適用(農業集落排水)		
類型 I-O 地方公共団体コード 082341 面積 207.60 km ²			

<行政組織>

①長等(令和3年5月1日現在)

長	きした かずお 岸田 一夫 (65歳)	任期	令和3年11月12日
副市長	寺門 利幸	就任回数	1 期目

②議会(令和3年5月1日現在)

議長	岩間 勝栄	副議長	二重作 茂兵衛
任期	令和5年7月3日	条例定数	18 人
党派別	公明2人、共産1人、無所属15人	現議員数	18 人

③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
380	329	276	51	
一般行政職の平均給料月額	3,114 百円	ラスパイルズ指数 98.6	地域手当補正後ラス指数 98.6	
全職員数の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	
	389	388	389	

④機構図(令和3年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉
 政策企画部-政策秘書課、まちづくり推進課、財政課

総務部 - 総務課-危機管理室、市民課、税務課、収納課、旭市民センター、大洋市民センター

環境経済部 - 農業振興課、商工観光課、生活環境課-銚田クリーンセンター

建設部 - 一道路建設課-国道51号整備推進室、都市計画課、地籍調査課

福祉保健部 - 健康増進課、介護保険課、保険年金課、銚田保健センター、旭保健センター、大洋保健センター

福祉事務所 - 社会福祉課、子ども家庭課、第一保育所、第二保育所

会計管理者 - 会計課

上下水道部 - 水道課、下水道課

〈教育委員会〉-〈教育長〉
 教育部 - 教育総務課-新しい学校づくり推進室、指導課、銚田学校給食センター、旭学校給食センター、生涯学習課、銚田中央公民館、旭公民館、大洋公民館、図書館、銚田総合公園、旭スポーツセンター

〈議会〉 - 議会事務局

〈行政委員会〉
 農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局
 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年10月11日 合併 旭村 銚田町 大洋村

②地勢・風土等

東の鹿島灘に沿って位置し、北は沼沼、南は北浦に接し、内陸部のほとんどは平坦地となっている。この平坦な地形と温和な気候を活かした農業が基幹産業であり、首都圏全体の食料供給地域として、また、メロン、イチゴなどの果実や、トマト、ミズナ、ホウレンソウ、甘藷(さつまいも)といった野菜の栽培でも全国有数の生産地として知られている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	25,480	25,248	24,303	23,413
	女	25,574	24,908	23,844	22,315
	合計	51,054	50,156	48,147	45,728
世帯数	15,774	16,810	17,430	18,742	

④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 33.7 %
	19,946	19,551	39,497	

<産業・経済>

①生産・所得(平成30年度)

市町村内総生産	1,572 億円	住民所得	1,518 億円
		人口1人当り住民所得	3,241 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	41,167	26.2 %	7,949	31.9 %
第2次	33,766	21.5 %	5,342	21.5 %
第3次	81,390	51.8 %	11,605	46.6 %
総額・総数	157,197	-	25,364	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	3,301	1,302	6,015
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	65	1,547	56,729
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	379	2,571	65,145

④特産物

メロン、かんしょ、みず菜、ごぼう、トマト、いちご、豚

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	23,536,141	22,323,839	△ 5.2
歳出	22,337,401	20,947,762	△ 6.2
形式収支	1,198,740	1,376,077	-
実質収支	835,776	755,723	-
単年度収支	△ 996,683	△ 80,053	-
実質単年度収支	△ 472,119	△ 853,784	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	22,324	-	△ 1,212	△ 5.1
地方税	5,276	23.6	70	1.3
地方交付税	6,620	29.7	112	1.7
国庫支出金	3,169	14.2	△ 349	△ 9.9
地方債	1,302	5.8	△ 1,052	△ 44.7
うち臨財債	478	2.1	△ 130	△ 21.4
その他	5,957	26.7	7	0.1
うち繰入金	1,096	4.9	783	250.2
歳出	20,948	-	△ 1,389	△ 6.2
義務的経費	9,378	44.8	97	1.0
人件費	2,874	13.7	33	1.2
扶助費	4,249	20.3	93	2.2
公債費	2,255	10.8	△ 29	△ 1.3
投資的経費	2,887	13.8	△ 1,201	△ 29.4
普通建設事業費	2,784	13.3	△ 1,304	△ 31.9
うち補助	689	3.3	△ 874	△ 55.9
うち単独	1,871	8.9	△ 485	△ 20.6
その他の経費	8,683	41.4	△ 285	△ 3.2
うち繰出金	2,594	12.4	71	2.8

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.94)
連結実質赤字比率	- % (17.94)
実質公債費比率	8.4 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	- % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.468	[0.707]
経常収支比率	90.5 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	13,055 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	21,513 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	1,096 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	16,567 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,042 百万円	[24,221]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,216,823 (40.1)	2,131,869 (40.4)	96.2 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	192,969 (3.5)	189,873 (3.6)	98.4 [98.8]
固定資産税 (構成比)	2,476,041 (44.8)	2,339,716 (44.3)	94.5 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	5,522,929	5,276,075	95.5 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	10 校	体育館	5 か所
中学校 ※1	5 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	28 か所
保育所 ※1	8 か所	病院・一般診療所	21 か所
認定こども園 ※1	0 園	道路改良率	30.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	58.7 %
公営住宅	82 戸	上水道等普及率	88.1 %
公民館等	3 か所	汚水処理普及率	60.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
大洋中学校区統合 小学校整備事業	H28 ~ R3	4校の小学校を統合し、新設校として校舎等を整備	1,530 (R3)
旭中学校区統合 小学校整備事業	R1 ~ R6	4校の小学校を統合し、新設校として校舎等を整備	280 (R3)
ブランドアップ推 進事業	H20 ~	農産物を中心とした地域資源を活用し、農産物等のブランド化、農家所得の向上、地域活性化・地方創生を推進	39 (R3)
人口減少対策事 業	H29 ~	地域おこし協力隊支援事業、結婚支援事業、移住・定住促進事業、企業誘致促進事業を実施することにより、総合的に人口減少対策を推進	54 (R3)
保育幼児教育再 編整備推進事業	R2 ~ R3	保育所、幼稚園を統合した認定子ども園を整備	710 (R3)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化社会への対応 ・地域経済の活性化 ・子育て環境の充実 ・地域資源の活用による交流人口の拡大 ・下水道等のインフラ整備 ・公立学校施設再編計画に基づく小学校の統合 ・広域でのごみ処理施設整備 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ひと」を育て「しごと」をつくり好循環を支えるまちづくり(結婚から妊娠、出産、子育て支援、教育環境の充実、雇用の場の創出、住宅支援、生活基盤の整備までを政策パッケージ化) ・自然災害に強いまちづくり ・農産物ブランド化による産業振興
